

第 99 期決算公告

自 平成 2 8 年 4 月 1 日
至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

東京都品川区大崎一丁目 2 番 2 号
トピー実業株式会社

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	28,562,888	流 動 負 債	23,042,362
現金及び預金	1,582,479	支払手形及び買掛金	17,169,235
受取手形及び売掛金	22,629,751	短期借入金	4,655,000
商 品	2,097,182	1年内償還予定の社債	300,000
未成工事支出金	291,463	未払法人税等	193,874
前 渡 金	58,139	前 受 金	150,838
繰延税金資産	86,321	賞与引当金	185,000
関係会社短期貸付金	14,086	そ の 他	388,413
関係会社預け金	1,522,007	固 定 負 債	2,602,083
未 収 入 金	91,709	社 債	800,000
そ の 他	189,747	長期借入金	690,000
固 定 資 産	4,952,427	退職給付引当金	1,000,611
有形固定資産	3,510,917	そ の 他	111,471
建物及び構築物	214,770	負 債 合 計	25,644,445
土 地	3,207,351	(純 資 産 の 部)	
そ の 他	88,795	株 主 資 本	7,790,406
無形固定資産	13,447	資 本 金	480,000
投資その他の資産	1,428,062	資本剰余金	91,901
投資有価証券	317,167	資本準備金	91,901
関係会社株式	372,276	利益剰余金	7,218,505
出 資 金	4,651	利益準備金	111,400
関係会社出資金	22,058	その他利益剰余金	7,107,105
関係会社長期貸付金	195,778	繰越利益剰余金	7,107,105
繰延税金資産	283,286	評価・換算差額等	80,463
そ の 他	278,175	その他有価証券評価差額金	81,642
貸倒引当金	△45,332	繰延ヘッジ損益	△1,178
		純 資 産 合 計	7,870,870
資 産 合 計	33,515,315	負 債 純 資 産 合 計	33,515,315

損益計算書

(自平成 28 年 4 月 1 日至平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	86,605,399
売上原価	80,751,121
売上総利益	5,854,278
販売費及び一般管理費	4,761,066
営業利益	1,093,211
営業外収入	
受取利息	6,309
受取配当金	43,227
その他	25,796
営業外費用	
支払利息	38,214
売上割引	11,056
その他	4,138
経常利益	1,115,135
特別利益	
固定資産売却益	11
投資有価証券売却益	19,916
特別損失	
固定資産除却損	992
出資金売却損	4,478
その他	287
税引前当期純利益	1,129,303
法人税、住民税及び事業税	377,475
法人税等調整額	△5,453
当期純利益	757,281

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）時価のないものは移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）

未成工事支出金 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

採算性の悪化した工事契約等に係る将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異については定額法により各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）で発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ①ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建予定取引
- ②ヘッジ手段…商品先物取引
ヘッジ対象…商品現物取引
- ③ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の金利

(3) ヘッジ方針

主として内部規程である社内規約に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[会計方針の変更に関する注記]

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

[表示方法の変更に関する注記]

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「関係会社預け金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

なお、前事業年度の「関係会社預け金」の金額は 21,423 千円であります。

[追加情報]

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,179,980 千円		
2. 保証債務			
下記会社の仕入債務の保証			
(株) オートピア	148,423 千円		
3. 関係会社に対する短期金銭債権	7,504,603 千円	長期金銭債権	195,778 千円
短期金銭債務	8,124,129 千円	長期金銭債務	11,053 千円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高	
営業取引	
売上高	32,422,908 千円
仕入高	27,750,639 千円
販売費及び一般管理費	473,708 千円
営業取引以外の取引高	40,658 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度末日における発行済株式総数は、普通株式 9,600,000 株であります。

2. 当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払実績

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月20日 定時株主総会	普通株式	336,000	35.00	平成28年3月31日	平成28年6月21日
平成28年11月28日 取締役会	普通株式	57,600	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月19日 定時株主総会	普通株式	393,600	41.00	平成29年3月31日	平成29年6月20日

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)	
流動資産	
賞与引当金	57,091千円
事業税	11,726千円
未払社会保険料	9,158千円
棚卸資産評価損	4,104千円
その他	3,715千円
合計	85,795千円
固定資産	
貸倒引当金	58,537千円
退職給付引当金	306,627千円
役員退職慰労引当金	11,222千円
ゴルフ会員権評価損	13,093千円
その他	5,433千円
合計	394,914千円
評価性引当額	△75,596千円
繰延税金資産の合計	405,113千円
(繰延税金負債)	
流動負債	
繰延ヘッジ損益	△526千円
合計	△526千円
固定負債	
その他有価証券評価差額金	36,031千円
合計	36,031千円
繰延税金負債の合計	35,505千円
繰延税金資産の純額	369,607千円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金、電子記録債権、関係会社預け金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建営業債権の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが一年以内の支払期日です。また、外貨建営業債務の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

短期借入金の使途は主として運転資金であり、長期借入金及び社債の使途は主として設備投資資金であり、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

営業債務、長短借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、毎月、資金繰計画を作成するなどの方法により管理をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	1,582,479	1,582,479	—
(2) 受取手形及び売掛金	22,629,751	22,629,751	—
(3) 関係会社預け金	1,522,007	1,522,007	—
(4) 投資有価証券	296,633	296,633	—
資産計	26,030,871	26,030,871	—
(5) 支払手形及び買掛金	(17,169,235)	(17,169,235)	—
(6) 短期借入金 (*2)	(4,420,000)	(4,420,000)	—
(7) 社債	(1,100,000)	(1,080,872)	△19,127
(8) 長期借入金 (*2)	(925,000)	(927,577)	2,577
負債計	(23,614,235)	(23,597,685)	△16,550
(9) デリバティブ取引 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されて いないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用され ているもの	(1,704)	(1,704)	—
デリバティブ取引計	(1,704)	(1,704)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(*2) 一年内返済予定の長期借入金 235,000 千円は (8) 長期借入金に含めて表示
しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、
合計で正味の債務となる項目については () で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳
簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに、(6) 短期借入金

これらは短期期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳
簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（9）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先、金融機関等から提示された価格等により算定しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（8）参照）。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建営業債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建営業債権債務の時価に含めて記載しております。（上記（2）、（5）参照）

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額 20,534 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

（注3）関係会社株式 372,276 千円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額には含めておりません。

[賃貸等不動産に関する注記]

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の工場・事務所等（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,904,608	△10,857	1,893,751	2,651,420

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて第三者機関で算定した金額です。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	関連当事者との関係				
親会社	トビー工業(株)	(被所有) 直接 100.0	なし	製鋼原料・設備の販売 製品の購入 施設の賃借 資金の貸付	製鋼原料・設備の販売	30,685,546	売掛金	5,689,878
					製品の購入	21,438,023	買掛金	7,572,713
					施設の賃借	154,665	投資その他の資産・その他(流動資産・その他を含む)	44,846
							長期貸付金(1年内含む)	209,865
					資金の貸付	1,500,584	関係会社預け金	1,522,007
					利息の受取	584		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (1) 上記会社への商品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 上記会社からの商品の購入については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (3) 上記会社との賃貸借契約については、近隣との取引実勢及び賃貸原価を勘案のうえ、両者協議に基づいて決定しております。
- (4) 資金の貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）にかかるとの通り、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額については、純額で表示しております。

2. 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	関連当事者との関係				
子会社	(株) トージツ	直接 100.0	役員1名	製鋼原料の販売 製鋼原料加工品の購入 施設の賃貸	製鋼原料・設備の販売	188,061	売掛金	18,213
					製品加工品の購入	4,839,509	買掛金	385,476
					施設の賃貸	31,500	前受金	100
	エヌイー・トージツ(株)	直接 100.0	役員1名	製鋼原料の販売 製鋼原料加工品の購入 施設の賃貸	製鋼原料・設備の販売	330,385	売掛金	38,454
					製品加工品の購入	896,448	買掛金	57,261
					施設の賃貸	1,020	前受金	85
	(株) オートピア	直接 100.0	役員1名	自動車部品・用品の販売 施設の賃貸	商品の販売	42,040	売掛金	2,761
					施設の賃貸	26,994	前受金	487
					債務の保証	148,423		
	三和工業(株)	直接 100.0	役員2名	鋼材の販売 鋼材加工品の購入	鋼材の販売	33,486	売掛金	4,928
					鋼材加工品の購入	321,749	買掛金	41,384

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (1) 上記会社への商品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
 - (2) 上記会社からの商品の購入については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
 - (3) 上記会社との賃貸借契約については、近隣との取引実勢及び賃貸原価を勘案のうえ、両者協議に基づいて決定しております。
3. (株)オートピアの債務の保証については、仕入債務に対するものであります。

3. 関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	関連当事者との関係				
関連会社	明海リサイクルセンター(株)	直接 30.0	役員1名	製鋼原料の販売 製鋼原料加工品の購入	製鋼原料・設備の販売	1,081,820	売掛金	212,038
					製鋼原料加工品の購入	200,476	買掛金	21,046

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

(1) 上記会社への商品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(2) 上記会社からの商品の購入については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

4. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	関連当事者との関係				
親会社の子会社	九州ホイール工業(株)	なし	なし	自動車用部品・工場設備等の販売	自動車用部品・設備の販売	2,717,376	受取手形	165,955
					売掛金		156,079	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

(1) 上記会社への商品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	819円88銭
1株当たり当期純利益	78円88銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[その他]

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。